

令和5年度「知」の集積と活用 の場 評価委員会議事要旨

1. 開催日時及び場所

- (1) 開催日時 令和6年3月1日(金) 14:00~16:00
- (2) 開催場所 農林水産省内会議室・オンライン (WebEX)

2. 委員数及び出席委員数

- (1) 委員数 5名
- (2) 出席委員数 5名

3. 出席者の氏名(敬称略)

評価委員：大滝義博、近藤孔明、北岡康夫*、西片奈保子*、加藤英司
「知」の集積と活用
の場 産学官連携協議会 事務局：
農林水産省農林水産技術会議事務局
大熊産学連携室長、石川調査員、栗本調査員
PwCコンサルティング合同会社
田村 亘*、峠 雄斗、橘 諒治*、上敷領 麻耶
*オンライン参加者

4. 議事要旨

【開会】

農林水産省(大熊室長)による開会挨拶の後、事務局(農林水産省研究推進課産学連携室)から評価委員会開催要領(資料1)の内容について説明を行った。

【座長の選出】

評価委員会開催要領に基づき、評価委員会の座長として、株式会社バイオフロンティアパートナーズ代表取締役社長 大滝義博氏を選出した。

【運営細則について】

開催要領の運営細則案について事務局から説明を行ったところ、原案どおり承認された。

【議事1 令和5年度の活動に関する報告及びレビューについて】

事務局から、令和5年度の活動に関する報告及びレビュー(資料2~6)

について説明した後、評価委員による質疑・意見交換を行った。評価委員からの意見は以下のとおり。

- 事業化等サポートの支援先の選択方法について、どのようなテーマに取り組む支援先を選ぶかは重要である。上市まで進んでも、そもそものマーケットが小さければ成果は小規模になってしまうので、ある程度確実なマーケットがあつて右肩上がりになるようなテーマを選んでいきたい。また、国の戦略に則ることも重要である。モデルケースを育成して、他の研究開発プラットフォーム（以下「プラットフォーム」という。）に良い影響を与えたい。
- 現在は食料安全保障の重要度が増しているため、国の戦略も取り入れる必要がある。海外を含めて、外に間口を開くと地元の生産者の感度が上がる。これまでの協議会活動の中で、知の「集積」は実施したので、今後は「発散」の方法も考える必要がある。
- 事業化等サポートについて、ポテンシャルがあるものを選ばない限りはスケールしない。底上げも必要だと思うが、ポテンシャルが高いものにリソース投下が必要である。大企業は、海外のスタートアップには投資しているが、国内には投資していない。これは、情報が不足していることや、データ公開されていない等のスタートアップ側の問題だと思うが、かみ合ってくればスケールするのではないか。これからスケールするのは産業のインフラを変えていくような取組ではないかと考える。
- 会員やプラットフォームが数多く参画しており、協議会のアセットとなっていることは素晴らしいことである。一方で、プラットフォームから未来の農業の姿が見えてきていない。研究コンソーシアム（以下「コンソーシアム」という。）に取組が集中しているところもあれば、プラットフォーム主催の企画の展開が主となっているところもあり多様化していると感じる。また、協議会事務局がプラットフォームの役割（コンソーシアムの横連携など）を担い始めているのではないか。協議会事務局が今後もプラットフォーム機能を担うなら、このプラットフォームは専門家集団として捉え、現状分析やマッチング等積極的な働きかけを行っていく方が、会員からの成果創出につながるのではないか。そろそろプラットフォームの形を再考する段階に入ってきているという印象を持っている。

【議事2 令和5年度の活動に対する評価について】

令和5年度の活動に対する評価、令和6年度に向けた課題、取り組むべき活動等について意見交換を行った。評価委員からの意見は以下のとおり。

- 全体として協議会活動や研究開発プラットフォームの活動は進化している。資料5の「会員のニーズを捉えた運営活動がなされているか」という項目にB評価とあるが、A評価でもいいのではないか。今後は新たにチャレンジすべきことがあるのかもしれないが、協議会として成果を出していくために、限られたリソースを効果的に投下するというスタンスで良いと考える。

(以上)